

在籍型出向支援の状況について



～失業なき労働移動をめざす人材マッチングの専門機関です～



産業雇用安定センターについて

プラザ合意に伴う円高不況の進行により、大量の余剰人員が生まれ雇用不安が高まっていた時代、1987年（昭和62年）

3月に当時の労働省、日経連、産業団体※などが協力して失業なき労働移動を支援する公的機関として設立されました。

以来、厚生労働省、経済・産業団体や連合（労働組合）などとの密接な連携のもとに、本部と全国47都道府県の地方事務所の連携による全国的なネットワークにより出向・移籍の支援事業に取り組んでいます。

主な事業は、人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間に立って、情報提供・相談等の支援を行い、出向・移籍の成立に結び付ける「人材の橋渡し」の業務を **無料** で実施しています。

※ 基本財産出捐団体

一般社団法人 日本造船工業会
 一般社団法人 日本鉄鋼連盟
 電気事業連合会
 一般社団法人 全国銀行協会
 一般社団法人 日本自動車工業会
 一般社団法人 日本電機工業会
 一般社団法人 セメント協会
 日本化学繊維協会
 日本製紙連合会
 日本石炭協会
 日本紡績協会
 一般社団法人 日本民営鉄道協会
 一般社団法人 日本船主協会



雇用調整等のニーズのある **1** 企業様（送出）と **2** 雇い入れご希望の企業様（受入）との間で人材マッチングサービスを提供しています。

雇用シェア説明会・相談会等の開催状況

○ 雇用シェア説明会の開催状況(R2.12.16~R4.12.31)

- ・当協議会構成機関の協力・連携の下、計77回開催。
- ・令和3年9月まで北九州、筑後、筑豊地区で開催し、10月以降福岡地区のみ開催。
- ・令和4年7月からオンラインと参集形式で開催。
- ・令和5年1月、2月はオンラインのみで開催。2月で説明会は終了。

		開催回数	参加企業数	企業参加者数	行政機関参加者数	社労士等参加者数	出向送出意向企業数	出向受入意向企業数
R2年度	計	24	123	143	39	23	31	61
	福岡	11	69	80	18	16	22	30
	北九州	7	47	56	8	4	8	26
	筑後	3	5	5	9	3	1	3
	筑豊	3	2	2	4	0	0	2
R3年度	計	44	147	175	4	18	50	58
	福岡	24	102	124	1	15	40	36
	北九州	10	29	34	0	2	6	14
	筑後	5	10	10	2	1	3	4
	筑豊	5	6	7	1	0	1	4
R4年度	計	9	55	61	0	9	8	11
	福岡	3	18	21	0	2	4	2
	オンライン	6	37	40	0	7	4	9
合計	計	77	325	379	43	50	89	130
	福岡	38	189	225	19	33	66	68
	北九州	17	76	90	8	6	14	40
	筑後	8	15	15	11	4	4	7
	筑豊	8	8	9	5	0	1	6
	オンライン	6	37	40	0	7	4	9

○ 雇用シェアワンストップ相談会

日程	参加企業数	相談内容
R3.6.29	6社	・出向関係7件 ・産業雇用安定助成金3件 計10件

○ 雇用維持・安定・人材確保のための支援制度説明会

地区	日程	参加企業数	説明内容
福岡	R3.10.18 ~10.19	33社	・在籍型出向制度 ・産業雇用安定助成金 ・業務改善助成金 ・働き方改革に係る助成制度
北九州	R3.11.19	14社	

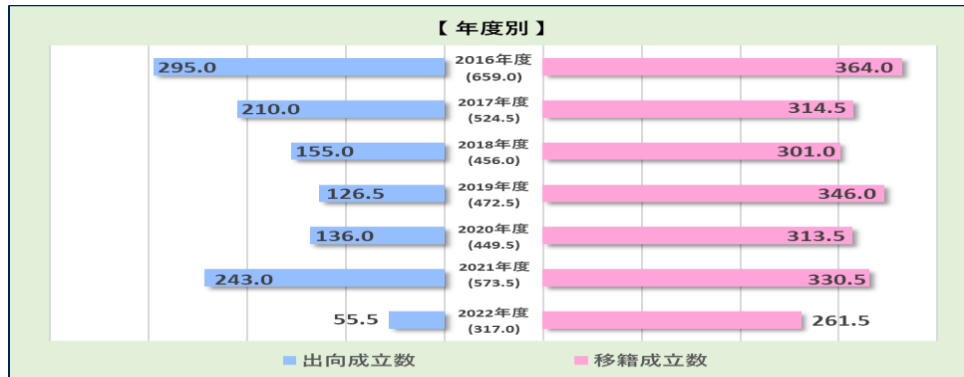
○ 雇用維持・安定・人材確保のための支援制度相談会

日程	参加企業数	相談内容
R3.10.22	5社	・出向関係3件 ・産業雇用安定助成金1件 ・業務改善助成金3件 ・働き方改革関係2件 計9件

出向・移籍別の成立状況

福岡事務所の状況

- 令和3年度は、在籍型出向が大幅に増加、前年比78.7%増。
- 令和4年度は、在籍型出向は大幅に減少、前年比69.7%減。

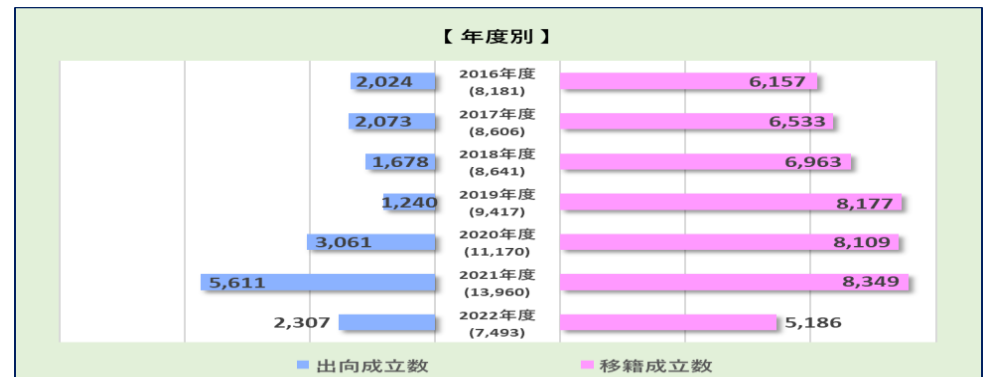


年度	出向		移籍		計		出向・移籍の割合	
	前年比	前年比	前年比	前年比	出向	移籍	出向	移籍
2016年度 (平成28年度)							44.8%	55.2%
2017年度 (平成29年度)	▲28.8	▲13.6	▲20.4				40.0%	60.0%
2018年度 (平成30年度)	▲26.2	▲4.3	▲13.1				34.0%	66.0%
2019年度 (令和元年度)	▲18.4	15.0	3.6				26.8%	73.2%
2020年度 (令和2年度)	7.5	▲9.4	▲4.9				30.3%	69.7%
2021年度 (令和3年度)	78.7	5.4	27.6				42.4%	57.6%
2022年度 (令和4年度) 12月末	▲69.7	10.1	▲24.6				17.5%	82.5%

(注) 2022年度は2021年度12月末時点との前年比。

全国の状況

- 令和2年度、令和3年度と在籍型出向が大幅に増加。
- 令和4年度は、在籍型出向は一定の業種では引き続きニーズはあるが約半減。



年度	出向		移籍		計		出向・移籍の割合	
	前年比	前年比	前年比	前年比	出向	移籍	出向	移籍
2016年度 (平成28年度)							24.7%	75.3%
2017年度 (平成29年度)	2.4	6.1	5.2				24.1%	75.9%
2018年度 (平成30年度)	▲19.1	6.6	0.4				19.4%	80.6%
2019年度 (令和元年度)	▲26.1	17.4	9.0				13.2%	86.8%
2020年度 (令和2年度)	146.9	▲0.8	18.6				27.4%	72.6%
2021年度 (令和3年度)	83.3	3.0	25.0				40.2%	59.8%
2022年度 (令和4年度) 12月末	▲49.3	▲20.7	▲32.4				30.8%	69.2%

(注) 2022年度は2021年度12月末時点との前年比。

在籍型出向の業種間の成立状況 (R2.12.16~R4.12.31)

- 「雇用シェア及び産業雇用安定助成金の説明会」開催以降の在籍型出向の成立数は325人。
- 送出業種で多いのは、E製造業で114人、次いで、Rサービス業（他に分類されないもの）で87人（主に空港関係）、H運輸・郵便業で59人（主に航空業）、同じく、N生活関連サービス業、娯楽業で59人（主に旅行業）。
- 受入業種で最も多いのは、E製造業で163人、次いでI卸売・小売業85人、Rサービス業（他に分類されないもの）で71人（主にコールセンター関係）。
- 異なる業種間で成立した割合は、65.5%（325人のうち213人）。

送出業種 \ 受入業種	ABC 農業・林業・漁業・鉱業等	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸・郵便業	I 卸売・小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	ST 公務、その他	総計 (人)
ABC 農業・林業・漁業・鉱業等																		
D 建設業			1															1
E 製造業			111			18										34		163
F 電気・ガス・熱供給・水道業			1															1
G 情報通信業																		
H 運輸・郵便業							9											85
I 卸売・小売業																50		85
J 金融業、保険業			1															1
K 不動産業、物品賃貸業																		
L 学術研究、専門・技術サービス業																		
M 宿泊業、飲食サービス業																		
N 生活関連サービス業、娯楽業																		
O 教育、学習支援業																		
P 医療、福祉						1										2		3
Q 複合サービス事業																		
R サービス業(他に分類されないもの)						31						39				1		71
ST 公務、その他																		
総計 (人)			114			59					6	59				87		325

全国の状況（参考）

送出業種 \ 受入業種	ABC 農業・林業・漁業・鉱業等	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸・郵便業	I 卸売・小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	ST 公務、その他	総計 (人)
ABC 農業・林業・漁業・鉱業等			5			37	6	4			3	3			17	2		77
D 建設業		8	13	4		14	8					8				7		62
E 製造業	1	32	1,513		2	441	48			59	81	49			15	24		2,265
F 電気・ガス・熱供給・水道業			3			2												5
G 情報通信業			14		2	105	5		1	5	14	115				35		296
H 運輸・郵便業			58			35	1				1	5				1		101
I 卸売・小売業			69			287	18			10	77	142				7		610
J 金融業、保険業						5	25			1		12				1		44
K 不動産業、物品賃貸業	1		7			2	3		1		1	4				1		20
L 学術研究、専門・技術サービス業			13		1	106	27		5		20	137	1			30		340
M 宿泊業、飲食サービス業						50	8				87	22				1		168
N 生活関連サービス業、娯楽業	1		1			10				1	10	5			5	7		40
O 教育、学習支援業			6			38	2			1	13	2						62
P 医療、福祉			7			210	5			5	20	2				5		254
Q 複合サービス事業			8			51					11							81
R サービス業(他に分類されないもの)	1	3	58		1	630	31	4		10	181	196				20		1,135
ST 公務、その他						9						42						51
総計 (人)	12	43	1,778	4	6	2,032	187	8	7	86	492	773	5	0	37	141	0	5,611

人材育成型出向等支援

産業雇用安定センターでは、雇用調整型の出向支援のほか、

- ① 人材育成や企業間交流を目的とした出向(人材育成・交流型出向)
 - ② 労働者の自発的なキャリアのステップアップを目的とする出向(キャリア・ステップアップ型出向)
- に係る支援を行っています。

人材育成型出向等支援

① 人材育成・交流型

- ① 従業員の能力開発や人材育成、特に高度人材の育成により企業力の強化を図る。
- ② 人材交流を目的とした取組みにより、企業間の連携強化、新分野への展開のための基盤整備、組織の活性化等を図る。

出向期間終了後は、元の企業に復帰

② キャリア・ステップアップ型

- ① 従業員自らのキャリア・ステップアップへの主体的な挑戦を企業として後押しする。
- ② 従業員自身のキャリアパスやライフプランに合わせた職域拡大、U・I・Jターン等を支援する。

出向期間終了後は、元の企業に復帰
または出向先企業へ移籍



福岡労働局

人材不足解消のための

人材育成・開発支援セミナー

現在、中小企業の生産性向上等を目的に政府が「リスクリング」支援を実施するなど、これまでに存在しなかった仕事や課題に対処できる人材育成が企業に求められ始めています。

そこで当所では、(公財)産業雇用安定センター、福岡労働局と共催で、従業員のスキルアップ(リスクリング)に活用可能な「人材育成型出向制度」並びに「人材育成に活用できる助成金制度」を解説するセミナーを開催いたします。この機会に是非ご参加ください。

開催日時	2023年3月9日(木) 13:30~15:00(受付開始13:00~)
開催場所	①福岡商工会議所 4階会議室(福岡市博多区博多駅前2-9-28):定員40名 ②Zoomによるオンライン配信:定員50名 ※会場による対面式とオンラインのハイブリッド開催
主催	福岡商工会議所、(公財)産業雇用安定センター福岡事務所、福岡労働局
プログラム	<p>≪1部≫ 13:30-14:00 講師:(公財)産業雇用安定センター 担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①(公財)産業雇用安定センターが提供するサービスについて ②人材育成型出向制度について(人材育成型出向制度の内容、効果的な進め方、活用事例紹介) <p>≪2部≫ 14:00-15:00 講師:福岡労働局 担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> ③産業雇用安定助成金(スキルアップ支援コース)について(在籍型出向で労働者のスキルアップを行った場合に活用できる助成金を紹介) ④人材開発支援助成金について(労働者にスキルアップに繋がる訓練を行った場合に活用できる助成金を紹介)
参加費	無料
申込方法	<p>下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお送りいただくか、福岡商工会議所ホームページよりお申込みください。</p> <p>※申込締切:3月2日(木)</p> <p>※オンライン参加の方にはZoomの「ミーティングID」「パスワード」を3/7(火)にお申込み時のメールアドレスへお送りします</p>
問合せ先	<p><お申込に関するお問合せ></p> <p>福岡商工会議所 経営相談部 商業・雇用支援グループ(担当:豊田、出水)</p> <p>TEL:092-441-2169 / FAX:092-482-1523</p>

・ご来場の際は、マスクの着用、手洗いの徹底へのご協力をお願いします。
・オンラインでの参加の場合、受講に先立ち、あらかじめZoomアプリ最新版(無料)のダウンロードをお願いします。
・PC環境、インターネット回線などが視聴環境を満たしていない場合、正常に視聴できないことがあります。
・新型コロナウイルスの感染拡大状況や社会情勢に伴い、やむを得ず中止とさせていただきます。予めご了承ください。
※申込書にご記入いただきました個人情報につきましては、本事業の実施のために使用するほか、当所の各種連絡・情報提供等に使用させていただきます。